

教育内容・方法・成果

1 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

現状説明
<p>(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。</p> <p>経営学研究科では、グローバル化や地球環境問題など広範かつ多様なビジネス環境で発生している諸々の問題について自然科学と社会科学の知識を活用して解明することを学ぶという基本的方針の下で理論的かつ実践的な研究教育を行っており、教育目標に基づきディプロマ・ポリシーを明示している。</p> <p>経営学研究科では、以下の条件を満たし、所定の単位を修得した学生に対し修了認定をしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「経営管理」、「会計学」、「経営情報」の分野毎の科目群を包括的に学び、高度な専門知識を体得している。 2. 自ら設定したテーマに関して高度な専門知識を以って修士論文を作成し、研究を完成させている。 3. コミュニケーション力に基づく社会人としての意識と倫理観、さらに合理的判断を備えている。
<p>(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。</p> <p>本学の建学の精神を踏まえつつ、新しい視点から経営学の理論・技法を研究し教育するとともに、自ら経営の諸問題を発見し、解決する方法を選択できる有為な人材を育成するため、以下のとおり教育組織の編成・実施方針を定めている。</p> <p>経営学研究科では、以下の方針に基づいてカリキュラム（教育課程）を編成している。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学士課程において培った一般的及び専門的教育を基礎とし、さらに精深な経営学の理論と応用の学識を身に付けることができるよう指導を行う。 2. 研究を通して、情報技術の進展に伴う産業社会の急速で複雑な変容に応えられる、創造的な発想力を身に付けることができるよう指導を行う。 3. 修士論文の作成及び発表を通して、プレゼンテーション能力を養う教育を展開する。
<p>(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員）に周知され、社会に公表されているか。</p> <p>ポリシーを大学院要覧やホームページ上で開示し、新入生向けの学修ガイダンスにおいて説明することで、学生の意識向上を図っている。科目区分についても「経営管理」、「会計学」、「経営情報」の分野ごとに配置され、科目ごとに必修・選択の別及び単位数等が、全て大学院要覧とホームページにおいて明示されている。</p> <p>また、教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは非常勤講師を含め全教員向けに平成 24 年度経営学部非常勤講師懇親会を開催し、周知している他、受験生や社会に対しては、3 つのポリシーを本学のホームページで公表し、在学生には大学院要覧に明示し学生に配付している。</p>
<p>(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を</p>

行っているか。
教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性について学部・大学院合同教務・FD 委員会、将来計画委員会及び教授総会において検証をおこなっている。
点検・評価
教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーの適切性について、経営学研究教務・FD 委員会および将来計画委員会において議論し確認された。これにより、これらのポリシーの適性が検証されるとともに、大学構成員への周知が図られたと考えている。
将来に向けた発展方策
本学の移転問題に関連して、組織再編途上であるため、将来これらが修正される可能性はあるものの、今後も、原則としてはこれらのポリシーを維持し、教育活動の支柱として活かしていく。また、適正性の検証および大学構成員への周知のためにも、今後も継続して議論する機会を作っていく。

教育内容・方法・成果

2 教育内容

現状説明
<p>(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。</p> <p>本研究科においては、経営学部を母体に置き、修士課程レベルでのその発展的学修・研究を行い、将来的に他大学等への博士後期課程への進学や高度な専門性を有する職業人として就職を目指すことができるような授業科目を開設している。</p> <p>具体的には、経営学部における専門分野が経営学、会計学、経営科学、経営情報、政策の5分野であるのに対して、修士課程では経営管理、会計学、経営情報（経営科学、経営情報、政策分野を統合）の3分野とし、また、学士課程段階では教員からの講義形式の授業であったのに対して、修士課程では少人数の双方向型の授業となるため、必然的にインプットだけでなく修得した内容をアウトプットする機会が多いことが特色である。</p> <p>なお、経営学特別研究Ⅰ・Ⅱでは、修士論文のテーマや関心のあるテーマに対して全大学院生が順番に発表を行い、出席した大学院生と教員と発表内容についてのディスカッションを行っている。研究分野がそれぞれ異なるため発表内容やアプローチの仕方も異なることから、大学院生の視野を広げている。</p>
<p>(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。</p> <p>カリキュラムポリシーに基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。教育内容については、学部・大学院合同の教務・FD委員会で定期的に検証し、必要な改革事項をそのつど検討して導入している。</p> <p>本研究科においては、共通的な科目として大学院ゼミナールやシステム実習、研究発表の場である特別研究が設置されており、また、専門分野の科目としては会計学、経営管理、経営情報の3つの分野においてそれぞれ専門に特化した特論の講義を15～20科目開設しており、本課程にふさわしい内容を提供している。大学院生はこの3分野のどれかの専門分野に特化した授業を受けるとともに、研究テーマに沿った形で研究そのものを進めており、その結果は国内外の学会発表等の数や内容により成果にも表れている。</p> <p>研究指導教員が中心となり、少人数教育ならではの学生の希望する進路先にあった授業科目の相談や研究指導を行っており、学生の希望に概ね応え得ている。</p>
点検・評価
<p>カリキュラムの編成に関して、本年度もいくつかの科目の再編・改革を行っている。たとえば、本学ディプロマポリシー1に示された「グローバル化」に対応するために、本年度から英語教育の充実のために、科目を新設した。これらにより教育目標を達成するためにより相応しい教育内容に改善されたと考えている。</p> <p>また、経営学研究科のディプロマポリシー2に示された「経営管理」「会計学」「経営情報」の3つの専門分野ごとに、教員がアカデミックな観点から討議し、さらにそれを経営学研究科教務・FD委員会で再検討・承認することが行われた。</p>

将来に向けた発展方策

カリキュラムの編成に関しては、教育理念、カリキュラムポリシー、あるいはディプロマポリシーに準拠しつつも、学生の需要や、アカデミックな観点からのトレンドを加味しつつ、今後も開講科目の再編あるいは微調整を続けていきたい。

また、本学教育目標およびディプロマポリシー2で示された「高度な専門知識の習得」に関して、近年、学力の低下が懸念されている。この点、緊急の課題と認識しており、基礎力養成に関する科目の充実や専門教育の英語化など、教育改善に取り組んでいる。これらの点は今後の教育内容改善において加味されるべき点であろうと認識している。

教育内容・方法・成果

3 教育方法

現状説明
<p>(1) 教育方法および学習指導は適切か。</p> <p>経営学研究科では、教育目標を達成するために、講義だけでなく、複数の演習科目も開講されている。</p> <p>研究指導と学位論文作成指導は、各研究室において策定された研究指導計画に基づいて進められている。修士学位論文完成に向けた経過管理を目的として、1年次の後期と2年次の前期に『経営学特別研究 1・2』という授業を実施している。この講義には全ての院生が参加して、主体的かつ積極的な討論が行われることで、論文の内容を充実させられるような議論の仕方を学んでいる。</p> <p>2年次後半には修士論文の主査と副査が共同で論文について指導を行うことで、論文の品質を高める指導が進められている。その後、最終試験に該当する修士論文審査会が例年2月に実施され、口頭試問が行われる。こうした複数の段階を踏むことで、学位論文の質の向上が図られる。</p>
<p>(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。</p> <p>シラバスについてはFD幹事の指示の下、年度が始まる前に、全教員が統一した書式を用いてシラバスを作成し、学生に対して授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法・基準等を明らかにしている。</p> <p>シラバスが統一されたフォーマットと内容になるように、久喜事務部学務係職員と協働して充実化を図っている。</p> <p>教員はシラバスに従って授業を行い、またシラバスに記述された評価基準に基づき学生を評価する。学生もこのシラバスを基に学生が自身の判断で専門分野から幅広く履修申告をするほか、授業の準備や評価基準の把握を行っている。</p>
<p>(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。</p> <p>各講義、演習、研究等の科目の成績評価方法は、シラバスに明記されており、これに基づいて担当教員は成績評価を行い、基準に達した学生のみ合格として単位授与を行っている。</p> <p>筆記試験あるいはレポートの提出によって秀 (S)、優 (A)、良 (B)、可 (C) 又は不可 (D) の5段階による成績評価が行われ、可以上の場合に所定の単位を授与している。</p>
<p>(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</p> <p>教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けている。教育成果についての定期的な検証機関として、学部・大学院合同教務・FD委員会がある。大学院教務委員会では、教育開発センター委員会等から入手した教授法等を提供し、その成果を再度フィードバックしている。</p>
点検・評価
<p>教育方法について、経営学研究科では、複数の教員が一人の学生の論文を添削・議論するといった個別指導を主要な方法としているが、これはカリキュラム・ポリシーをより効果的に遂行する手法であり、経営</p>

学研究科の教育目標を達成するために有用な方法であると評価している。

シラバスの整備に関しては、この数年の改善により、学生の利用も増え、教育上の有用性が大幅に上がっていると考えている。また、教員にも、シラバスに沿った授業運営の必要性についての認識が定着した。

将来に向けた発展方策

教育方法について、現在、個別指導は各教員の能力と経験によるところが大きい。一定の教育水準を確保するために、この点は今後検討課題である。

シラバスに関しては、これまで継続的に改善を行ってきたが、今後はその内容にまで踏み込んでいく。具体的には、単に形式の統一にとどまらず、教員相互のチェックを行うことにより、専門家の立場から内容を改善したい。

教育内容・方法・成果

4 成果

現状説明
<p>(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p>経営学研究科では、学生個人の希望する専門性を高めるために1年次よりゼミナールを設置するとともに、輪講形式で研究の進捗を報告し合い、それに対して活発な意見交換を行う機会を設けている。この輪講はまた、学生個人の学習成果を測定することのできる目安とも捉えることが出来る。このように、修士論文を2年間かけて作成する過程でゼミナール、講義、輪講を通して教育目標を達成できるような仕組みとなっている。</p> <p>経営学研究科の進路決定状況(2011年度)は修了生総数15名において、就職13名であり、進路決定率は86.7%である。</p>
<p>(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。</p> <p>経営学研究科の学位授与は、研究科の定める期間在学して、所定の単位を修得し、修士論文及び最終試験に合格したものに行われる。修士論文の作成にあたっては、予備審査や修士論文審査会を公開しその論文の透明性を高めるとともに様々なアドバイスを受けることで、質の高い修士論文を完成することができるため、修士の学位を授与するに足りる知識・技能を身に付けた学生を輩出することができている。</p>
点検・評価
<p>教育成果に関して、客観的に評価することは難しいものの、経営学特別研究を輪講形式で行い、研究進捗発表や、数人の教員による修士論文の多面的な評価により、本学教育理念「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力」を養うことに大きく貢献していると評価している。</p> <p>しかし、課題として、本研究科の教育理念が想定する「高度に専門化された人材」が就くべき職に、必ずしも卒業生の全員が就職できていないことが課題であると認識している。</p>
将来に向けた発展方策
<p>今後、個人指導は引き続き継続するが、それと同時に、「高度に専門化された人材」が就くべき職にすべての学生が就職できるよう支援体制の拡充とカリキュラム改革を図る必要がある。</p>

機関別認証評価の総括

機関別認証評価の総括 ※1
<p>順に基準1から基準8まで、学部と大学院共通で質問を受けた。多くは他の学部と似た質問であると思われる。学部独自のものとして、4点</p> <ol style="list-style-type: none">1. クリッカーについて具体的な利用とそれによる学習効果（向上）は確認できたか。2. 文理融合型の教育方法というものが、カリキュラムや講義などのどこにその特徴が現れているか。3. 数学を必修化しているが、苦手な学生のフォローはどうしているか。4. 神楽坂移転に向けた対応策、特に図書館など、はどう考えているか。 <p>の質問があった。</p> <p>どの回答に対しても一定の理解が得られと感じた。</p>
将来に向けた発展方策 ※2
<p>アンケートを取るなどして、成果が上がっているかを調べ、カリキュラムのますますの改善が必要である。教育研究支援に向けた設備環境の整備をすることが必要である。</p> <p>年度末に、経営学部では専任、非常勤講師が一同に会する場を設けている（非常勤講師会）。そこでは、カリキュラムポリシー、シラバスの作成法、成績の評価法などの確認を行うと同時に、分野ごとに分かれ今年度の反省や次年度に向けた、講義方針などを共有している。これについてはぜひ継続していきたい。</p> <p>改めてこれまでの自己点検・評価の取り組みを検証し、PDCA サイクルをより一層強化し、今年度の自己点検・評価活動を通して、改善を進め、学部、大学院の質の向上に取り組んでいきたい。</p>